

# デジタル化社会の実現 ～電子帳簿保存法とインボイス制度の対策～ ウェビナー

政府は、デジタル社会の実現に向けた重点計画を改定し、新たなインターネットの概念として注目を集める「Web 3.0」を取り上げ、環境整備に向けた検討を進める方針を明示しました。また、本年1月1日より、電子帳簿保存法が改正され、2023年12月末の改正後は、保存が義務付けられている帳簿や契約書類などを「電子データで保存する」ことが義務化されました。電子帳簿保存法やインボイス制度の内容やその対策について解説します。

2022年6月29日（水）15:00～16:30  
【締め切り 6月28日（火）】

## Program

※セミナーの内容は変更の可能性があります。  
※講師と同業の方の参加はお断りいたします。  
※録音・録画はご遠慮ください。

### 第1部 デジタル化社会の実現

～電子帳簿保存法とインボイス制度について～

講師：株式会社TREASURY  
CFO 公認会計士 税理士  
江野澤 藤利 氏



### 第2部 電子帳簿保存法とインボイス制度の対策

講師：株式会社TREASURY  
事業開発部 部長  
松下 周平 氏



**お申し込み方法は裏面をご覧ください！！**

主催：株式会社電波新聞社 マッチングサポート部

東京本社 東京都品川区東五反田1-11-15電波ビル

TEL: 03-3445-6111 FAX: 03-3443-5626

プロジェクトリーダー 田中 雄介 Mail: y\_tanaka@dempa.co.jp

# 電波新聞社のマッチングサポート部とは？

近年、業界再編の加速により、様々な課題を抱える企業が増加しております。弊社は、エレクトロニクス業界、モノづくり業界の発展に貢献すべく、社内外の知見、パートナー企業、取引先と連携し、積極的に皆様の課題解決をサポートさせていただきます。

既に2020年11月よりスタートしたマッチングサポート部へ、多くの企業様よりご相談を頂いております。

## 株式会社TREASURY CFO 公認会計士 税理士 江野澤 藤利 氏

平成16年～平成22年 公認会計士登録後、あずさ監査法人にて上場企業(製造業、通信業等)の監査、IT監査に従事。平成20年より税理士登録、開業し千葉県税理士会業務対策部情報化対策室(現任)千葉県税理士会 千葉西支部 総務部長(現任)  
平成20年～令和3年 共同生活援助、就労支援事業所を運営。  
令和3年より株式会社TREASURYに所属。



## 株式会社TREASURY 事業開発部 部長 松下 周平 氏

資産税特化型税理士事務所所属し、金融機関・不動産会社・会計事務所との提携開拓、事業承継・組織再編スキームの提案に従事。その後、全国の税理士・弁護士・司法書士事務所のコンサルティングを行う企業にて土業コンサルティング部門事業責任者として数多くの案件を手掛けた。令和2年より株式会社TREASURYに所属。



## ✓ お申込み方法・セミナー当日までの流れ

(個人情報の取扱いに関しては以下の利用目的をご確認の上お申込みください)

① 以下の申込フォームより、必要項目をご入力の上、送信ください。

[https://us02web.zoom.us/webinar/register/WN\\_pk4AB9s1S7-65PvSHcmi4w](https://us02web.zoom.us/webinar/register/WN_pk4AB9s1S7-65PvSHcmi4w)

② **Zoomをダウンロードされていない方は、事前にダウンロードをお願いします。**

<https://zoom.us/download>



参加申込

③ **セミナーのID・パスワードは前日にZoomよりリマインダーとして配信されます。必ずメールをご確認ください。**

④ 当日は開催**10分前の 14時50分 より入場開始**の予定です。

本セミナーはWEBセミナーのため、以下の点にご注意ください。

- ・ 動画配信は、Zoomのウェビナーを利用します。
- ・ 視聴にはZoomの約款に同意し、アプリをダウンロードしていただく必要があります。なお、イベントに参加する前に最新バージョンへのアップデートをお願い致します。
- ・ インターネットの繋がる環境でご参加ください(Wi-Fi環境をおすすめします)。
- ・ 通信環境により、音声・映像が途切れる可能性があります。
- ・ 接続にかかる費用はお客様負担となります。
- ・ 入退室は自由となっております。

本セミナー参加申込にかかる個人情報は、共済者間で共有させていただきます。また、本申込に記載された個人情報は、本セミナーの運営の他、共催者からのご案内に利用させていただきます。

【情報管理について】 日本新聞協会の会員である電波新聞社は、マッチングサポート事業を開始してからも、情報源・取材源の秘匿を厳守し、報道機関としての責任を果たします。一方でサポート依頼を受けた場合には、取得した情報はお客様の同意の下、必要に応じて当社と提携関係にある外部機関へ提供することがありますが、お客様の特定ができないよう情報管理体制を徹底してまいります。課題解決のためにお客さまを特定できる事項を外部機関に提供する必要性が生じた場合には、お客さまに事前説明した後、書面での同意を取得した上で情報提供させていただきます。また、弊社は報道機関としての中立性・公平性を保つため、代理店業務など、特定の商品・サービスを直接的に販売する行為はお受けする事が出来ません。予めご了承ください。